

## 政策オリンピック「アグリパーク重点推進モデル」の応募状況について

## 1 概要

- ・応募件数 39件  
(テーマごとの応募件数)

中山間地域に適した農業参入モデル	15件
直売所等を中心とした地域活性化モデル	13件
農業版働いてもらい方改革モデル	11件
合計	39件

## 2 提案内容

【括弧内：圏域】

- 中山間地域に適した農業参入モデル（15件）【西濃3件、中濃8件、東濃2件、飛騨2件】

提案概要
既存の農業研修施設（夏秋トマト）で、短期の体験コースを新たに開催することで、潜在する短時間労働力を発掘するとともに、将来の担い手の確保にもつなげる。
中山間地域や農業に関心を持つ人を対象に、栽培技術や環境整備に関する体験講習を実施するとともに、専用アプリを活用した交流機会を創出し、持続可能な就農・移住モデルを構築する。
個人や企業など、それぞれの特性に応じて農業に関与できる仕組みを構築する。例えば、個人向けには、農業未経験者でも副業・兼業として参画できる仕組みを、企業向けには、CSR活動としてほ場管理等に参加できる仕組みを整備する。
水田の担い手を確保するため、一年を通じ稲作のノウハウを学べる場を設けるとともに、既存農家の作業を手伝える田んぼ副業制度など段階的な農業参入を促す仕組みを整備する。

都市部在住者をメインターゲットに、古民家に宿泊しながら水稻の栽培時期に応じた農業体験の場を設置、移住・定住に向けた関係性の構築と兼業農家の育成につなげる。
地域の営農組合が若手・女性を雇用し、水稻栽培を中心とした営農に係るノウハウを学ぶ場を提供、将来的にはのれん分けし、担い手が不足する地域に出作する新法人の立ち上げをサポート。
水稻の農業体験を起点に、加工品の商品開発・販売による収益化と人材育成を一体的に行うことで、持続的に運営可能な中山間地域に適した農業参入モデルを構築・実証する。
新規参入者が販売先としてカフェや直売所を活用できる体制を整備することで、雇用からのれん分けによる独立就農までのルートを可視化する。
荒廃する茶園を果樹（ブルーベリー等）へ転換、栽培から販売まで体験できる場を提供し、遊休農地の観光農園化を通じ、地域の雇用労働力確保と活性化を目指す。
都市住民等が地域の伝統野菜の栽培から販売までを体験できる場を創出し、持続可能な生産体制の構築や地域活性化を図る。
キャンプ場に併設する有機野菜等の観光農園を設置、農園は有機農業の研修ほ場も兼ね、生産から販売までを体験できる場として新たな有機農家を育成し、地域の活性化につなげる。
新たに農業体験ほ場を設置し、直売所の出荷者から生産から販売までの技術指導を受けながら体験できる場を整備することで、農家が農家を育てる好循環を生み出し、直売所出荷者の確保と地域振興につなげる。
野菜等の生産から直売所への出荷までの全面サポート体制のもと、農業体験の場を提供、豊かな里山の価値を背景として農産物を販売する生産者を育成する。
農事組合法人が、地域内外の非農家や都市住民を有償サポーターとして雇用し、楽しみながら様々な品目の農作業を学べる場を作り、持続可能な地域を守る体制を構築。
水稻の省力化につながる新技術の実証を通じて、その経過や成果に関して、子どもを含む見学・体験希望者にわかりやすく伝え、地域の活性化につなげる。

○直売所等を中心とした地域活性化モデル（13件）【岐阜2件、西濃1件、中濃5件、東濃2件、飛騨3件】

提案概要
直売所に併設した農園で、農業体験にとどまらず販売までを一体化した新人農家育成モデルを構築。2年目以降の本格農業への段階的なステップアップを支援。
地域の直売所やオンライン販売、軽トラ朝市などの取組を体系的に運用し、ファンづくりを進めるとともに、農機具を地域内で共有するシステムを構築し、新規参入へのハードルを下げ、農業への参入を促す。
休耕田を整備して山菜を栽培、来園者に収穫体験を提供、収穫した山菜を購入してもらうなど、里山資源を生かした地域活性化モデルを構築。
民間企業が、農業に関心を持つ一般市民を対象に、農作物（さつまいも）の生産・加工・販売までを体験できる場を設置し、地域農業の持続性向上に資する。
有機農産物の販路開拓により農家の所得向上につなげる。また、陸稲の栽培体験を通じ、関連人口の増加につなげる。
地域独自のインセンティブにより継続的な農業体験（有機農業）を促すとともに、直売所への集出荷体制を構築（中継地点の整備）し、販売のハードルを下げることで、農業参入につなげる。
活力ある高齢者を雇用し、里山や竹林を整備・活用して梅などの果樹や特産林産物を生産することで、他の直売所との差別化を図り、直売所の活性化につなげる。
里山環境で育った農産物（そば等）を地域のブランドとして確立し、直売所やキャンプ場など、多様な販路を確保しつつ、生産技術サポート体制の整備により多様な生産者の育成・確保につなげる。
副業や子育て世代の参入を促進するため、新規参入希望者には農地・機械のあっせんも含め参入を支援、座学と巡回指導でノウハウを学ぶほか、収穫物は直売所での販売する仕組みを構築。
複数の直売所を起点に、出荷コミュニティの構築やイベント型の販売会の開催を通じて、誰もが農業に関われる場と、一歩踏み出せる仕組みを備えた「地域まるごとスタートアップ」の場を構築。

<p>朝市への出荷を視野に、農業への参画を希望する多様な主体のスタートアップの場とするため、家庭菜園層を中心に生産・販売のノウハウを学べる場を創出し、出店者の育成と地域活性化を目指す。</p>
<p>直売所を核とし、遊休農地を活用した売れる野菜（加工用ねぎ）の出荷拠点を構築（出口対策）するとともに、兼業・副業でも参画しやすい栽培サポート体制（伴走支援）を整備する。</p>
<p>農作業だけでなく、その収穫物をおいしく食べ、販売することまで経験できる場を提供することで、農業参入の魅力を実感してもらい、直売所を拠点とした多様な農業者の育成と確保につなげる。</p>

○農業版働いてもらい方改革モデル（11件）【岐阜3件、西濃6件、東濃2件】

提案概要
<p>直売所と連携し、農業体験希望者の状況やニーズに応じて、有機農業の生産から販売収入を得るところまで気軽に体験できる仕組みを設け、兼業・副業による生産者の育成を図る。</p>
<p>新たに直売所を整備するとともに、農業に興味を持つ多様な方のニーズに応じて生産から販売を体験できるプログラムを実施する拠点を整備し、育成した労働力を地域でシェアする仕組みを構築することで、地域農業に貢献する。</p>
<p>産地の高齢化により柿の廃園が進む中、地域住民などが実践的な技術を学べる体験講座を実施し、副業での参入を促すとともに、本格的な農業参入を目指す人へのサポート体制を構築する。</p>
<p>柿の木のオーナー制農園において、新たに AI アプリを開発し、農業体験希望者のレベルに応じた技術指導に活用することで、副業としての参入だけでなく、将来の担い手確保にもつなげる。</p>
<p>社会福祉法人が所有するほ場や直売所を起点に、自分で作った堆肥を使った農産物生産から販売までの体験を提供、作る・売る喜びを実感できる仕組みをつくることで、多様な地域住民の農業等への参画を促す。</p>
<p>都市住民や地域内の非農家を対象に、クリ栽培の基幹作業を切り出して細分化することで、気軽に体験できる場を提供し、栗園の作業従事者の確保や地域の栗栽培の後継者育成につなげる。</p>

障がい者・高齢者を含む多様な住民が誰もが農業に参画できる仕組みを整備するとともに、持続可能な経営基盤を図るため民間企業との連携体制を構築する。
地域外からの就業・雇用による農業参画につなげる仕組みを構築するため、シェアハウスを起点に、地域に滞在しながら半農半 X で生産から販売までのノウハウを学べる場を提供する。
HP や SNS、トイレ等の職場環境を整備しつつ、水稻や野菜の作業の切り出しを行うことで、短時間でも取り組める副業としての農業参入を促進する。
農福連携人材の実習受け入れ拠点（葉物野菜）を核に、農作業の切り出し・細分化を通じて、障がいの特性に応じた作業の割り当てを行い、多様な人材の参画を促すモデルを構築する。
人手不足の果樹産地が作業の切り出し等を行うことで、副業や休日活用したい人々をマッチングする仕組みづくりを通じ、産地の維持発展につなげる。